

平成27年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：保護

内線：3281

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B24	指導調査等経費				一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法 第20条、65条 社会福祉法 第20条、21条				戦略項目	04 雇用の安心		
							分野施策	020201 就業支援と雇用の拡大		
1 事業概要			生活保護法の適正な実施を図るために必要な指導、調査及び関係機関との連絡調整を行う。			5 事業説明				
(1) 指導調査等経費			5,000千円			(1) 事業の内容				
ア 管下実施機関に対する指導			115千円			生活保護法の適正な実施を図るため、各実施機関に対する指導や審査請求に対する調査、関係図書の購入及び関係機関との連絡調整を行う。				
イ 「保護のてびき」等関係図書の購入			578千円			(2) 事業計画				
ウ 生活保護に係る審査請求に対する調査			4,307千円			ア 管下実施機関に対する指導				
エ 生活保護関連連絡会議への参加			0千円			イ 「保護のてびき」等関係図書の購入				
						ウ 生活保護に係る審査請求に対する調査				
						生活扶助基準の段階的見直し等に伴う審査請求の増大に対応				
						エ 生活保護関連連絡会議への参加				
						(3) 事業効果				
						被保護世帯の最低生活の保障及び自立の助長が図られる。				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細目) 生活保護費 (積算内容) 生活保護法施行事務費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：本庁 9,500千円×1.5人 = 14,250千円 (増減なし)										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	5,000	諸収入	88					4,992	4,196	
前年額	804							804		